

## 茨城県の景気判断について

11月8日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断（全体としての判断）を、「回復の動きに一服感がうかがわれている」としました。

以下、主な需要項目ごとにご説明します。

個人消費では、百貨店・スーパー販売額（9月）は、全体では前年を上回りました。9月は、主力の衣料品、雑貨、身の回り品などの売れ行きが好調だったようですが、10月に入ってから、消費税率引き上げや台風などの影響による振れを伴いつつ、弱含んでいるようです。また、乗用車新車登録台数（10月）は、普通・小型車が5か月ぶりに前年を下回ったほか、軽自動車も4か月ぶりに前年を下回ったことから、全体では7か月ぶりに前年を下回りました。なお、家電販売は、9月は、エアコン、白物家電、テレビ、パソコン等が好調だったようですが、10月に入ってから、消費税率引き上げや台風などの影響による振れを伴いつつ、弱含んでいるようです。このように、個人消費では、消費税率引き上げや台風などの影響による振れを伴いつつ、これまでの底堅い動きに一服感がうかがわれています。

住宅投資では、新設住宅着工戸数（9月）は、3か月連続して前年を下回りました。全体の流れとしても、弱含み傾向にあります。

公共投資では、公共工事請負金額（9月）は、4か月ぶりに前年を下回りました。全体としては、高水準で推移しています。

設備投資では、短観（9月調査）をみると、2019年度の設備投資（全産業）は、2年連続で前年度を上回る計画となっていることから、足もと、企業の投資スタンスは積極的とみられます。

輸出は、海外経済の減速の影響がみられ、弱含んでいます。

これらの最終需要を反映した企業の生産活動をみると、鉱工業生産指数（8月）は、汎用・業務用機械工業や輸送機械工業等の低下を背景に、前月比（季節調整済指数）では3か月連続して低下しました。基調としては、海外経済の減速の影響がみられ、弱含んでいます。なお、前年同月比（原指数）では、化学工業での前年の一時的な要因が一巡し、前年を下回りました。

この間、雇用・所得環境についてみると、有効求人倍率（9月）が、1.59倍となり、前月より低下しましたが、引き続き高い水準を維持しており、労働需給は引き締まっている状況がうかがわれています。企業からも人手不足や採用難を懸念する声が聞かれています。

上記のように、県内景気は、公共投資や設備投資が堅調なものの、輸出、生産が弱含んでいるほか、個人消費も底堅い動きが一服しつつあり、景気回復の動きに一服感がうかがわれています。先行きについても、横ばい圏内の動きとみており、海外経済の減速のほか、消費税率引き上げや台風などの影響に留意する必要があると考えています。

なお、先行きも、下振れリスクについて引き続き注視していきたいと思えます。

<国内要因>

- 消費税率引き上げや台風被害などが個人消費に及ぼす影響
- 人手不足やコストアップ（人件費・仕入価格）が企業経営に及ぼす影響

<海外要因>

- 海外諸国の政治経済動向による影響とマーケット（為替、株、原油価格等）への影響
  - 米国の保護主義的な動き。
  - 英国のEU離脱問題。
  - 中国をはじめとする新興国・資源国経済の動向。
  - IT関連財のグローバル調整の進展。
  - 地政学的リスク。

2019年11月8日  
日本銀行水戸事務所長  
吉田 豊